

令和3年2月15日開催 ゲストスピーカー：フューチャー株式会社 取締役 兼  
フューチャー経済・金融研究所所長 山岡 浩巳 様

## コロナ禍とデジタル化

- コロナが突き付けた課題  
(短期)：感染対策と経済対策のトレードオフ：人の接触を完全に断てば、感染は防止できても経済損失は増加。経済活動を完全に自由にすれば短期的には感染が拡大。最適解は概念的には中間だが、その位置の見極めは困難。  
(長期)：感染症による世界の変化：近代以前、感染症が成長を長期的に押し下げた証左は見られない。一方、COVID-19のグローバル化・都市化への影響は慎重に考察する必要。

## 世界のDXとデジタルマネー

- データは21世紀の石油…①使っても減らない、②保管に大きな場所を取らない、③多く集めると限界効用が高まる  
→データは特定の主体に集中する傾向。
- 2007年のiPhone登場以降、スマートフォンの急速な普及によりキャッシュレス化の増進→キャッシュレス決済が前提の新しい経済活動の出現。(例：シェアリング・エコノミー、MaaS)
- Big Techの金融参入…支払決済から手数料収入を直接獲得するのではなく、データの獲得、ネットワークやプラットフォームの規模の確保・拡大、広範なビジネスの結合が狙い。
- 暗号資産…第一世代は通貨としては機能せず専ら投機対象。(例：Bitcoin)
- 中央銀行デジタル通貨の出現の背景…①現金の減少、現金流通拠点の縮小、②自国通貨の流通インフラの未発達、③現金の持つ「匿名性」の制限、④取引の効率化・高度化・リスク削減→国を超えるマネーが登場する中、当局のマネーコントロール能力の維持が課題に。

## 日本のキャッシュレスの課題

- 世界でも突出した現金社会…キャッシュレス決済比率は2割程度。金額ベースではクレジットカードが多くを占める。
- キャッシュレス・プラットフォームの濫立…どれも現金を凌駕するには至っていない。新規参入組は激しいポイント還元・割引競争を展開。収益化に結び付いている企業は少なく、プラットフォーム間の相互運用性も不十分。
- デジタル化に対応するエコシステムの未整備…ペーパーワーク・押印文化の残存。

## 地域経済・金融の現況

- コロナ禍による消費構造の変化…Eコマースサイトの利用は高齢層も増加。
- 埼玉県内の企業倒産は政策努力により抑制→長期的には構造変化への対応を支援する政策にシフトしていく必要。
- 10万円の一律給付により名目可処分所得の増大→期待が株価に反映。

## DXを地域経済発展に活かす

- 日本はDXに対応する世界企業が育っていない→一人当たりGDPの順位も低下。
- DXの意義…①地理的境界の希薄化、②外部リソースの活用・得意分野への注力が可能、③物理的拠点の意義の見直し。
- 地域経済のデジタル化を進めるには…①目的の明確化、②オープン&アジャイル、③慣行・制度も含むシステム全体の見直し。